

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	13
IV	事業の実施状況	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙	財務諸表の科目	29

# 国立大学法人 東京工業大学事業報告書

## 「I はじめに」

### 【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長（企画・人事担当、教育・国際担当、研究担当、財務・広報担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、管理運営のための組織として、業務運営の企画及び立案等を行う11の「室」「センター」「本部」を置いているほか、特定業務の企画等を行うための7つの「室」「センター」「本部」を設置している。

教育研究組織としては、6研究科、3学部、1専門職学位課程、4附置研究所、4研究施設、9学内共同研究教育施設、30学内共通施設、9研究院等を設置している。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

### 【法人をめぐる経営環境】

大学の主要な収入源である国からの運営費交付金は、削減が続いた結果、低い水準になっており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、このような状況の中、経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により、財源を確保する戦略を立てており、この方針に基づき平成25年度も年度計画を策定し、各種施策を実施した。外部資金については、その獲得に注力した結果、平成25年度は、17,901百万円となっている。

また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金における募金活動を展開しており、経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、さらに活発な教育研究活動を進めていく。

本学では、引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

### 【平成25事業年度における事業の経過およびその成果】

平成25事業年度における事業の具体的内容は、「II 2. 業務内容」に示すとおりであるが、教育研究面等において、次のような活動を行い、成果を生み出している。

#### ○理工学を礎とする知の創造

本学は、我が国の発展を支える科学技術を創造し、そのフロントランナーを育成することによって、常に知の創造の先頭に立ち続けている。伝統的な理工学はもちろんのこと、生命、情報、環境、社会などをキーワードとする総合的な新たな理工学の枠組みを確立し、知や価値の創造を広げている。

これらの活動は、理工学研究科をはじめとした大学院研究科を中心に展開しているが、大学院

における教育と研究にとどまらず、学部教育にも大きな波及効果を及ぼしている。また、経営系の専門職学位課程である技術経営専攻では、イノベーション創出のリーダーとして、科学・技術を活用し、自ら理論を構築して産業や社会の発展に貢献する実務家を養成し活動している。

本学は、理工系総合大学に相応しい陣容を築き、理工学における知の創造を深めるための活動を推進している。

#### ○研究教育拠点の構築

本学は、元素戦略研究センターや地球生命研究所をはじめとする世界に誇る COE 水準の先端的研究教育拠点を数多く有する。また、先端的研究分野のみならず新たな世界的拠点となる萌芽的研究分野も多くあり、研究教育の拠点が成長しつづけている。さらに、多様化・細分化する理工学を戦略的に融合させた全学横断的な組織として、情報系教育研究機構、環境エネルギー機構、ライフ・エンジニアリング機構を設置し、革新的技術の創出や課題解決のための叢智を結集した。

これらの拠点においては、高いレベルの研究を行っているが、それらの成果は、教育の実施、人材育成に反映されている。

#### ○グローバルに活躍する創造的探求者の育成

理工学のフロントランナーには、高く豊かな教養と創造性、国際性が必要である。このようなグローバルに活躍できる人材育成のために、本学は戦後間もない時期から、教養教育に基づく全人教育を重視し、専門科目の中にも教養教育が有機的に配置される「楔形教育」を実施してきた。

また、実学教育と創造性教育に重点をおき、創造的探求者を育成するための本学独自の教育推進プログラムを実施している。例えば、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学と連携した四大学連合複合領域コースの設置や、国際社会を牽引できる卓越した能力を養成する大学院教育課程であるリーディング大学院に4つの教育院を設置するなどの特色ある取組を進め、多様な学びの機会を提供している。

さらに、国際大学院プログラムを設置するなど数多くの留学生を積極的に受け入れるとともに、日本人学生に対する留学の支援を積極的に進めており、タイ・フィリピン・北京には、海外オフィスを設置して環境を整備し、グローバル化に対応すべく国際性教育の充実を図っている。

#### ○知の活用による産学連携と国際連携

本学の開学以来の伝統に「ものづくり」を通じた社会貢献がある。大学の叢智を経済の活性化に繋げるべく、産業界と一丸となり、産学連携と技術移転を積極的に推進しており、東工大発のベンチャー企業も数多く生まれている。

また、本学は、世界各国の大学と協定を締結しているが、さらに国際活動の視点を国際交流から国際連携へと進化させ、アジア理工系大学トップリーグ (ASPIRE リーグ) に参加するとともに、欧米の優れた大学・研究機関ともネットワークを築くことにより、国際化を強化・発展させている。

#### 【重要な経営上の出来事】

本学は、約 130 年を越えて優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、平成 24 年 10 月就任したに新学長は、大学改革に取り組み、強いリーダーシップの下、精力的に検討を行ってきた。長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ 10 に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに掲げ、世界を舞台に様々な科学技術分野でリーダーを輩出する大学となるため、「教育改革」を皮切りに大学改革を推し進めている。

## 【主要課題と対処方針】

平成24年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

### 経費の節減・効率的な使用

- ①長津田ハウスの家具をレンタル契約から一括購入契約に変更し、次年度以降における経費の大幅な削減（削減額7年総額約1,300万円）がされる予定である。
- ②複写機使用の一括契約「情報入出力運用支援サービス」について、平成25年度より新契約を締結したことに伴い、1枚当たり単価を約15%の経費削減を図った。

### 自己収入の増加及び確保

- ①大岡山・田町地区の屋外イベントスペース等の一時貸付料について、前年度比13.76%の値上げを行い財産貸付収入の増加を図った。
- ②スマートフォンの拡大に伴い、平成25年10月より田町地区において通信事業者とアンテナ基地局の賃貸借契約を行い、新たに財産貸付料約170万円を受け入れ、翌年度以降、約330万円を受け入れる予定である。
- ③流動資金運用においては、安全性に配慮しつつ、効率的・効果的な資金運用を行うことで超低金利の運用環境の中、利息5,659万円を受け入れた。

## 【今後の計画】

### ○大学改革の取組状況

本学は、長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現ー世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を達成するため、現在、大学改革に取り組んでおり、平成28年度4月の開始を目指している教育改革、研究改革を中心とし、加えて、これらの改革を成し遂げるため、学長のリーダーシップが発揮できる体制を構築するためのガバナンス改革に取り組んでいる。また、教育改革、研究改革を進めていくにあたっては、同時に国際化と社会連携という密接に関連する事柄についても改革を進めていくことで、効果的に大学全体の改革を推進していく計画である。

ガバナンス改革を実施し、学長のリーダーシップのもと、教育・研究改革を進めていく戦略的な体制を構築することにより、国内トップの理工系大学である本学の強み・特色をさらに伸ばし、世界標準の教育の質を保証し、世界的な研究成果とイノベーション創出の実現を目指している。

### ○教育改革

平成25年度においては、一連の大学改革の中で教育改革について先行して検討を進めた。創立135周年を迎える平成28年度のスタートに向けて構築を進めている新しい教育システムでは、学部・大学院一貫教育により、グローバル社会で活躍する修士、世界トップレベルの研究者・リーダーとなる博士の輩出を目指している。そのため、カリキュラムの全面見直しやシラバス（授業内容）の世界公開、教授法の改善などを実施し、「教育の質」の向上を実現する。そのうえで、科目のナンバリングなどにより世界トップ大学との授業内容の統一性を高め、それらの大学の教育と比肩する教育システムを実現し、単位互換制度を整える。学生は修士までに短期間の海外留学を経験し、さらにより長期間の海外経験を積めるようなカリキュラムを整備するとともに、本学の授業の英語化を進め、海外から多くの優秀な留学生や研究者が集う国際的な拠点として、研究教育の国際交流を促進させ、グローバルなキャンパス環境を整備する計画である。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

### 2. 業務内容

#### 【平成25事業年度における業務内容】

平成25年度における11の企画立案組織の主な業務内容は以下のとおりである。

企画室	①第2期中期目標・中期計画にかかる平成25年度計画の策定 ②優秀教員獲得方策の実施－スタートアップ経費等による支援 ③法人運営活性化支援分経費の配分
評価室	①平成24年度計画の自己点検・評価の実施と実績報告書の作成 ②認証評価にかかる自己点検・評価の実施と点検報告書の作成 ③各部局の教員個人評価及び組織評価の実施状況の調査・分析 ④評価結果に応じた資源配分
教育推進室	①教育の質保証・向上に関する取組の実施－授業評価・FD活動の充実 ②グローバル化に向けた取組強化－グローバル人材養成機構、「大学の世界展開力強化事業」による留学支援 ③博士課程教育の充実－リーディング大学院4教育院の活動 ④高大連携教育の強化 ⑤キャリア教育の強化－イノベーション人材養成機構の設置
国際室	①国際連携の強化－アメリカ、ヨーロッパ、アジア（ASPIREリーグ、TAIST） ②大学の世界展開力強化事業による海外の大学との連携 ③海外派遣の増加に伴う危機管理対応に関する取組の強化 ④海外拠点を活用した国際連携の強化－タイ、フィリピン、中国
研究戦略室	①研究者支援－研究費支援、外部研究費獲得支援 ②国際共同研究の推進と国際的な研究環境整備 ③研究支援体制の構築－研究戦略推進センターの設置 ④研究環境の整備 ⑤共同利用・共同研究拠点の支援・推進
産学連携推進本部	①大学の知による社会貢献を目指した産学連携活動の推進 ②産業界と大学の接点としての機能強化－産学連携会員制度の強化 ③産学連携にかかる情報発信の強化
総合安全管理センター	①安全管理の強化－安全点検・安全教育等の実施，研究室等における事故防止対策の強化 ②防火・防災体制の徹底－危険物管理の強化と地震等の災害発生時の対応の

	徹底
財務管理室	①経費の削減－契約の見直しによる経費削減 ②資産の有効活用－不要資産の売却等 ③自己収入の増加及び確保－財産貸付収入の増加等 ④資金の運用－安全性を確保した効果的な運用
情報基盤統括室	①TSUBAME2.5によるさらなる性能向上, 産業利用の促進 ②TSUBAME－KFCによる電力効率ランキングNO.1の達成
広報センター	①大学オフィシャルホームページの全面刷新による情報発信の強化 ②同窓会組織との連携強化
大学マネジメントセンター	①特に高度の専門的知識を要する事業の一層の充実及び発展に当たる教員を配置（産学連携及び男女共同参画）

### 3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行、工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部、工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

### 4. 設立根拠法

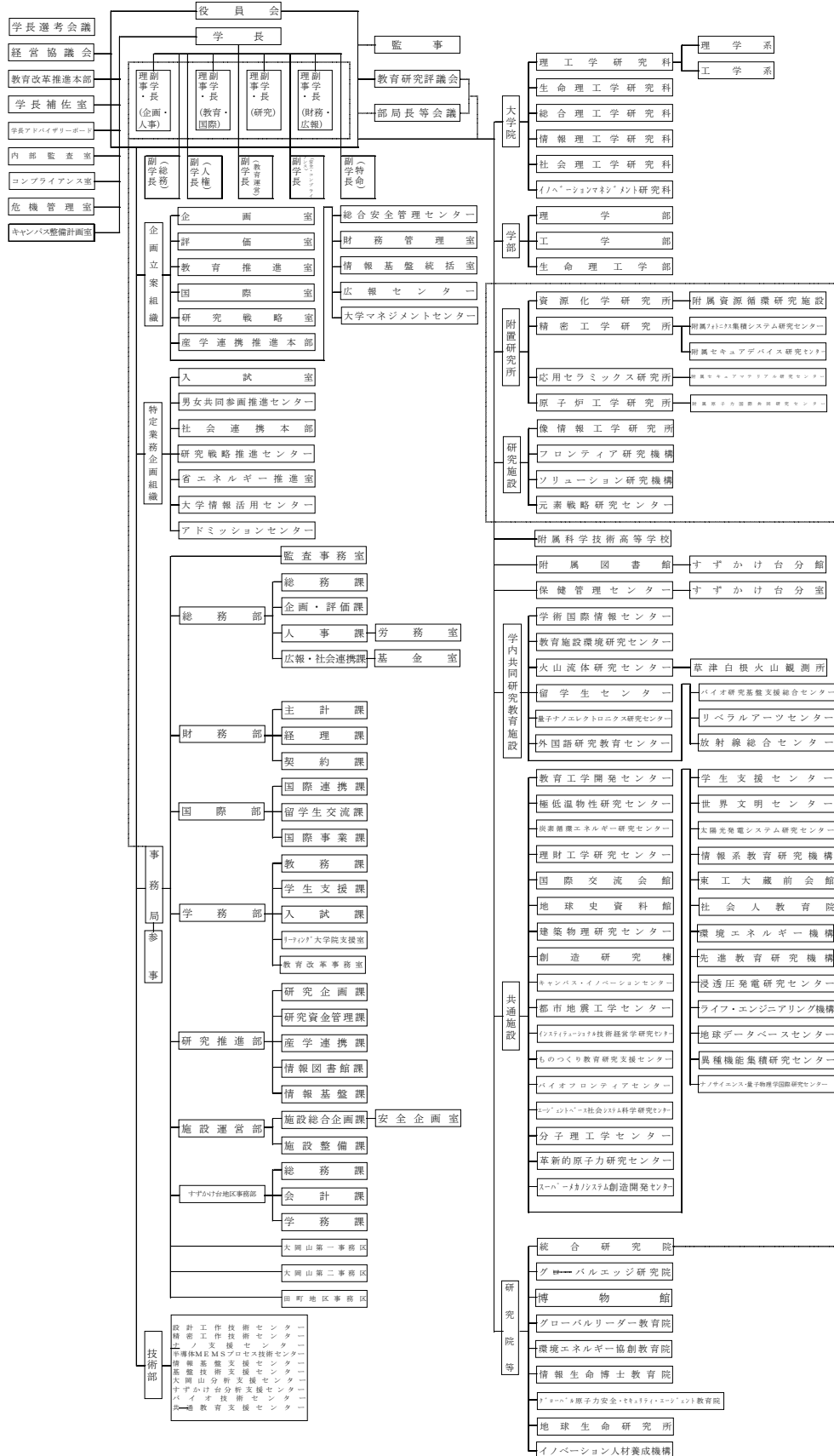
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図





## 7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

## 8. 資本金の状況

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,889 人
内訳	学士課程	4,788 人
	修士課程	3,489 人
	博士課程	1,520 人
	専門職学位課程	92 人
附属科学技術高等学校		584 人
内訳	本科	584 人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	三島 良直	平成24年10月1日～	平成9年4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年4月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成22年4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年4月 同 ソリューション研究機構長 平成23年10月 同 理事・副学長（教育・国際担当）
理事 （企画・人事担当）	岡田 清	平成24年10月1日～	平成4年4月 東京工業大学工学部教授 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成23年10月 同 理事・副学長（企画・経営担当）
理事 （教育・国際担当）	丸山 俊夫	平成24年10月1日～	平成8年11月 東京工業大学工学部教授 平成23年10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理事 （研究担当）	辰巳 敬	平成24年10月1日～	平成10年10月 横浜国立大学工学部教授 平成17年4月 国立大学法人東京工業大学資源化学研究所教授 平成23年4月 同 資源化学研究所長
理事 （財務・広報担当）	大谷 清	平成24年10月1日～	昭和61年3月 日本経済新聞社米州編集総局ヒューストン支局長 平成5年3月 同 日経ビジネス編集長 平成7年3月 同 東京本社編集局産業部長 平成8年3月 同 東京本社編集局国際部長 平成10年3月 同 社長室室次長 平成13年3月 同 電子メディア局総務 平成14年3月 日経BP社取締役ビジネス局長 平成18年3月 同 常務取締役経営企画室長 平成20年3月 同 監査役（常勤、監査役会議長） 平成23年6月 大阪チタニウムテクノロジーズ監査役（非常勤、独立役員）
監事	清水 康敬	平成21年7月1日～	昭和60年3月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成8年5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成16年4月 独立行政法人NITE教育開発センター理事長 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監事 （非常勤）	鈴木 基之	平成20年4月1日～	昭和59年9月 東京大学生産技術研究所教授 平成7年4月 同 所長 平成15年4月 放送大学教授

## 11. 教職員の状況

教員 1,553 人（うち常勤 1,135 人、非常勤 418 人）

職員 1,851 人（うち常勤 582 人、非常勤 1,269 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 3 人増加しており、平均年齢は 45 歳（前年度 44 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 6 人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	225,662	固定負債	27,859
有形固定資産	219,843	資産見返負債	26,687
土地	139,274	その他の固定負債	1,171
減損損失累計額	△ 74	流動負債	20,879
建物	87,791	運営費交付金債務	1,121
減価償却累計額等	△ 31,609	預り補助金等	226
構築物	5,449	寄附金債務	8,841
減価償却累計額	△ 2,619	前受受託研究費等	1,949
工具器具備品	51,552	未払金	6,529
減価償却累計額	△ 39,051	その他の流動負債	2,211
建設仮勘定	1,216	負債合計	48,739
その他の有形固定資産	7,913	純資産の部	
無形固定資産	580	資本金	179,444
投資その他の資産	5,238	政府出資金	179,444
投資有価証券	3,608	資本剰余金	10,526
その他の投資その他の資産	1,629	資本剰余金	44,366
		損益外減価償却累計額等(-)	△ 33,840
流動資産	13,743	利益剰余金	668
現金及び預金	10,526	前中期目標期間繰越積立金	292
その他の流動資産	3,216	目的積立金	265
		積立金	13
		当期未処分利益	96
		その他有価証券評価差額金	26
		純資産合計	190,666
資産合計	239,406	負債・純資産合計	239,406

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	44,478
業務費	42,216
教育経費	4,032
研究経費	9,154
教育研究支援経費	3,275
受託研究費	5,929
受託事業費	277
役員人件費	100
教員人件費	12,659
職員人件費	6,787
一般管理費	2,146
財務費用	46
雑損	68
経常収益(B)	44,271
運営費交付金収益	19,089
学生納付金収益	5,041
受託研究等収益	7,097
受託事業等収益	295
寄附金収益	1,196
補助金等収益	4,700
施設費収益	330
その他の収益	6,519
臨時損益(C)	303
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	96

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>	7,950
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,237
人件費支出	△ 21,325
その他の業務支出	△ 2,412
運営費交付金収入	20,325
学生納付金収入	5,545
受託研究等収入	7,787
補助金等収入	5,587
その他の業務収入	3,674
預り金の増加	6
国庫納付金の支払額	—
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)</b>	△ 4,503
定期預金の預入による支出	△ 2,300
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の取得による支出	△ 18,200
有価証券の売却による収入	18,690
施設費による収入	6,308
その他の投資活動による支出	△ 10,780
その他の投資活動による収入	276
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)</b>	△ 1,098
リース債務等の返済による支出	△ 1,052
利息の支払額	△ 45
<b>IV 資金に係る換算差額(D)</b>	—
<b>V 資金増加額(E=A+B+C+D)</b>	2,348
<b>VI 資金期首残高(F)</b>	7,977
<b>VII 資金期末残高(G=F+E)</b>	10,326

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	26,870
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	44,517 △ 17,647
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,973
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	52
VI 引当外賞与増加見積額	113
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 916
VIII 機会費用	1,386
IX (控除)国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	31,479

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 25 年度末現在の資産合計は前年度比 2,972 百万円 (1.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 239,406 百万円となっている。

主な増加要因としては、緑が丘 6 号館新営工事などにより建物が 2,065 百万円 (3.8%) 増の 56,181 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、工具器具備品が減価償却に伴い 374 百万円 (2.9%) 減の 12,501 百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成 25 年度末現在の負債合計は 1,320 百万円 (2.8%) 増の 48,739 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務の繰り越しによる運営費交付金の繰り越しの増等により、運営費交付金債務が 467 百万円 (71.3%) 増の 1,121 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、機関補助金での前渡金の精算等により、預り補助金等が 1,327 百万円 (85.4%) 減の 226 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は 1,652 百万円 (0.9%) 増の 190,666 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金等での資産取得により、1,769 百万円 (20.2%) 増の 10,526 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、土地の売却により、資本金が 113 百万円 (0.1%) 減の 179,444 百万円となったことなどが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は、1,823 百万円 (4.3%) 増の 44,478 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が博士課程教育リーディングプログラムの受入額増に伴う執行額増等により 468 百万円 (13.1%) 増の 4,032 百万円となったこと、研究経費が最先端研究開発支援プログラム (FIRST) 終了に伴い補助事業者への委託費の精算・計上を行ったこと等により 1,322 百万円 (16.9%) 増の 9,154 百万円となったこと、教育研究支援経費がスーパーコンピュータ TSUBAME2.5 の減価償却費の計上等により 501 百万円 (18.0%) 増の 3,275 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員賃金規則の特例に関する規則による減額等により、教員人件費が 125 百万円 (1.0%) 減の 12,659 百万円、職員人件費が 282 百万円 (4.0%) 減の 6,787 百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は、1,422 百万円 (3.3%) 増の 44,271 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が補助金の受入額増等に伴い 1,973 百万円 (72.3%) 増の 4,700 百万円となったことなどが挙げられる。

(臨時損益)

平成 25 年度に発生した集中豪雨等の影響により災害損失 39 百万円を計上したこと、平成 24 年度に発生した石川台 1 号館の火災等に係る保険金等が入金されたことにより臨時利益 343 百万円を計上したことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益及び臨時損益の状況の結果、平成 25 年度の当期総利益は、95 百万円 (49.8%) 減の 96 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,077 百万円 (35.3%) 増の 7,950 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 232 百万円 (1.0%) 減の△21,325 百万円、受託研究等収入が 579 百万円 (8.0%) 増の 7,787 百万円、補助金等収入が 1,594 百万円 (39.9%) 増の 5,587 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 821 百万円 (3.9%) 減の 20,325 百万円、その他の業務収入が 89 百万円 (2.4%) 減の 3,674 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)



平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△146 百万円 (3.4%) 減の△4,503 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が 5,980 百万円 (47.0%) 増の 18,690 百万円、施設費による収入が 4,467 百万円 (242.6%) 増の 6,308 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 1,100 百万円 (91.7%) 増の△2,300 百万円、有価証券の取得による支出が 8,600 百万円 (89.6%) 増の△18,200 百万円、その他の投資活動による支出が 1,411 百万円 (15.1%) 増の△10,780 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 10 百万円 (0.9%) 増の△1,098 百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が 10 百万円 (19.4%) 減の△45 百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 409 百万円 (1.3%) 増の 31,479 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用の増が自己収入の増を上回ったことにより、業務費用が 1,083 百万円 (4.2%) 増の 26,870 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、退職金支給率の減により引当外退職給付増加見積額が 549 百万円 (149.8%) 減の△916 百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	234,664	239,523	239,830	236,433	239,406
負債合計	42,740	49,138	47,504	47,419	48,739
純資産合計	191,924	190,385	192,325	189,014	190,666
経常費用	43,537	41,494	41,990	42,654	44,478
経常収益	43,369	41,879	42,011	42,848	44,271
臨時損益	676	—	—	△ 1	303
当期総利益	723	385	20	192	96
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,568	7,110	5,469	5,873	7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,419	△ 7,301	△ 4,608	△ 4,357	△ 4,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 968	△ 978	△ 1,255	△ 1,108	△ 1,098
資金期末残高	9,134	7,965	7,570	7,977	10,326
国立大学法人等業務実施コスト	34,907	32,238	32,458	31,069	31,479
(内訳)					
業務費用	28,519	26,098	26,400	25,787	26,870
うち損益計算書上の費用	43,537	41,494	41,990	42,779	44,517
うち自己収入	△ 15,017	△ 15,396	△ 15,589	△ 16,992	△ 17,647
損益外減価償却相当額	3,337	3,700	3,800	3,924	3,973
損益外減損損失相当額	105	7	286	572	0
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	3	0	0	52
引当外賞与増加見積額	△ 1	△ 22	△ 4	△ 94	113
引当外退職給付増加見積額	64	△ 58	△ 4	△ 366	△ 916
機会費用	2,880	2,510	1,978	1,246	1,386
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

平成20年度より、セグメント情報は「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分として記載してきた。

当事業年度からは、より詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、共同利用・共同研究拠点である「資源化学研究所」・「応用セラミックス研究所」・「学術国際情報センター」についても、セグメント区分としてセグメント情報を記載しているが、経年比較・分析の記載については、大学に含むものとして記載している。

セグメント別の業務損益は、大学が287百万円(66.1%)増の△147百万円、附属高校が19百万円(36.6%)減の△74百万円、法人共通が669百万円(97.8%)減の14百万円となっている。

大学の主な増加要因としては、補助金等収益が1,698百万円(73.7%)増となったこと、主な減少要因は、執行増により研究経費が1,338百万円(19.4%)増となったことが挙げられる。

附属高校の主な増加要因としては、運営費交付金収益が15百万円(3.4%)増となったこと、主な減少要因としては、執行増により教育経費が19百万円(14.8%)増となったことが挙げられる。

法人共通の主な増加要因としては、補助金等収益が274百万円(64.8%)増となったことや、施設費収益が257百万円(387.7%)増となったこと、減少要因としては、運営費交付金収益が1,539百万円(20.0%)減となったことが挙げられる。

### イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、緑が丘6号館新営や、大岡山南5号館改修等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、643百万円(0.9%)増の68,994百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、災害時放送設備の整備等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、2百万円(0.2%)増の1,010百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、太陽光発電設備の整備等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、2,326百万円(1.3%)増の169,401百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	△ 949	△ 717	△ 781	△ 435	1,280
資源化学研究所	—	—	—	—	△ 77
応用セラミックス研究所	—	—	—	—	△ 139
学術国際情報センター	—	—	—	—	△ 1,210
附属高校	△ 29	△ 9	△ 8	△ 54	△ 74
法人共通	810	1,112	811	684	14
合計	△ 168	358	20	194	△ 207

(注)平成25年度の資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは、平成21～24年度においては、大学セグメントに含まれている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学	63,509	67,045	69,070	68,351	63,995
資源化学研究所	—	—	—	—	1,595
応用セラミックス研究所	—	—	—	—	1,563
学術国際情報センター	—	—	—	—	1,839
附属高校	1,241	1,164	1,073	1,007	1,010
法人共通	169,913	171,314	169,687	167,074	169,401
合計	234,664	239,523	239,830	236,433	239,406

(注)平成25年度の資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは、平成21～24年度においては、大学セグメントに含まれている。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益96,388,027円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、94,094,175円を目的積立金として申請している。

平成25年度においては、平成25年度の教育・研究用施設・設備充実積立金の目的に充てるため、100,000,000円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

### ① 事業年度中に完成した主要施設等

緑が丘6号館 (取得原価 1,053 百万円)  
 大岡山南5号館 (取得原価 1,043 百万円)  
 総合理工学研究科G2棟 (取得原価 683 百万円)  
 応用セラミックス研究所R3棟 (取得原価 433 百万円)  
 基幹・環境整備 (太陽光発電設備) (取得原価 825 百万円)

### ② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

地球生命研究所棟 (平成26年度完成予定)  
 元素戦略研究拠点施設 (平成26年度完成予定)

### ③ 事業年度中に処分した主要施設等

猿楽荘 (取得価格 264 百万円、減価償却累計額 16 百万円、売却額 213 百万円、売却損 35 百万円)

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,027	22,527	21,876	21,876	22,219	22,222
施設整備費補助金	4,264	4,966	5,340	2,540	5,232	4,319
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	4,274	7,279	4,002	5,346	2,955	3,362
国立大学財務・経営センター施設費交付金	65	65	65	68	68	70
自己収入	6,445	6,586	6,600	6,706	6,444	6,490
授業料、入学料及び検定料収入	5,868	5,791	5,810	5,854	5,701	5,681
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	577	795	790	852	743	808
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,784	11,325	8,570	10,659	8,423	10,472
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	1,082	2,081	—	11	—	—
計	46,941	54,831	46,453	47,209	45,341	46,937
支出						
業務費	22,491	23,175	28,476	27,772	28,663	28,293
教育研究経費	22,491	23,175	28,476	27,772	28,663	28,293
診療経費	—	—	—	—	—	—
一般管理費	7,063	7,342	—	—	—	—
施設整備費	4,329	5,031	5,405	2,606	5,300	4,389
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	4,274	6,087	4,002	5,201	2,955	3,253
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,784	9,072	8,570	9,194	8,423	9,344
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	46,941	50,710	46,453	44,773	45,341	45,281
収入－支出	—	4,121	—	2,435	—	1,656

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	21,825	21,532	20,280	20,940	①施設整備費補助金については、計画変更等により、予算額に比して決算額が1,854百万円少額となっています。 ②雑収入については、主として保険金の入金等により、予算額に比して決算額が888百万円多額となっています。 ③産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が923百万円多額となっています。
施設整備費補助金	3,623	1,617	8,252	6,397	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	3,230	4,007	5,171	5,572	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	68	68	68	68	
自己収入	6,405	6,471	6,127	7,024	
授業料、入学料及び検定料収入	5,655	5,587	5,534	5,542	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	750	883	593	1,481	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,727	10,934	9,716	10,640	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	219	219	100	100	
計	44,097	44,849	49,714	50,742	
支出					
業務費	28,449	27,349	26,507	26,782	④業務費については、②に示した理由により、予算額に比して決算額が275百万円多額となっています。 ⑤施設整備費については、①に示した理由により、予算額に比して決算額が1,854百万円少額となっています。 ⑥補助金等については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が401百万円多額となっています。
教育研究経費	28,449	27,349	26,507	26,782	
診療経費	—	—	—	—	
一般管理費	—	—	—	—	
施設整備費	3,691	1,685	8,320	6,465	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	3,230	3,977	5,171	5,572	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,727	10,211	9,716	9,641	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	106	
計	44,097	43,224	49,714	48,567	
収入－支出	—	1,625	—	2,175	

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は44,271百万円で、その内訳は、運営費交付金収益19,089百万円(43.1%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益7,097百万円(16.0%)、補助金等収益4,700百万円(10.6%)、資産見返負債戻入4,426百万円(10.0%)、その他8,955百万円(20.2%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連づけた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成25年度においては、「平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、海外の大学・研究機関との多様な交流施策を引き続き実施する計画の実現のため、協定校との派遣交換留学を積極的に行い、本学派遣者数が大幅に増えた(平成24年度26名、平成25年度39名)。その他の短期プログラムにおいても、プログラムの追加や派遣先の拡充に伴い、参加者数が増加した。また、協定校からの留学生受け入れに関しても年々増加しているが、平成25年度においては115名の留学生受け入れを行った。加えて、本年度から始まったグローバル人材育成プログラムにおいても、147名の学生を海外の大学等に派遣するなど、多様な交流施策に基づき、交流人数が大幅に増加している。

また、地球生命研究所の組織および環境の整備を行う計画の実現については、分野間や研究者同士の融合と交流を図るため、地球生命研究所棟を改修し、研究者が同じ建物で研究に従事できる環境を整えると共に、平成26年度中に新たな建物を建設予定であり、平成25年12月に着工している。

更には、学内及び国内外の他大学・研究機関との連携による研究領域のうち、新たに取り組むべき融合領域・新規領域を開拓する施策を、可能なものから実施する計画の実現に向けても、昨年度、新たに取り組むべき融合領域・新規領域として形成した「元素戦略研究拠点」の活動推進のための研究活動の拠点となる、元素戦略研究センター棟の建設に着工し、平成26年度中に竣工の予定である。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,466百万円(36.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益6,144百万円(19.4%)、授業料収益3,952百万円(12.4%)、補助金等収益3,768百万円(11.9%)、雑益1,067百万円(3.3%)、寄附金等収益1,019百万円(3.2%)、その他4,214百万円(13.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費13,321百万円、研究経費7,370百万円、受託研究費5,126百万円、教育経費2,751百万円、教育研究支援経費1,094百万円、一般管理費440百万円、受託事業費202百万円、その他45百万円となっている。

#### イ. 資源化学研究所セグメント

資源化学研究所セグメントは、資源の化学的利用に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成25年度においては、「平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、資源化学研究所の理念に基づき、基礎研究の推進と新技術の開拓に務め、研究成果の産業界へのトランスファーを推進する計画の実現のため、研究成果の技術移転につながる企業共同研究（1件）、特許出願36件（うち国際15件）および特許登録24件（うち国際9件）、有体成果物の提供、商標登録などが多面的に活発に行われた。資源化学研究所は、物質・デバイス領域共同研究拠点全体の間接評価においてA評価を受けた。

資源化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益563百万円（44.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益512百万円（40.7%）、その他183百万円（14.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費525百万円、受託研究費474百万円、研究経費296百万円、その他40百万円となっている。

## ウ. 応用セラミックス研究所セグメント

応用セラミックス研究所セグメントは、セラミックスに関する学理とその応用の研究を目的としている。平成25年度においては、「平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、全国共同利用研究所としての活動を推進する計画の実現のため、共同利用研究の成果やその波及効果の社会への発信をするためのHP及び広報活動を強化させ、共同利用設備の一端として補正予算で大型機器導入の手続きを進めた。共同利用研究総採択数は103件（含む国際研究12件）となり、平成25年度は現在までに延べ688名の研究者が利用している。応用セラミックス研究所は、先端無機材料共同研究拠点の間接評価においてA評価を受けた。

応用セラミックス研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益364百万円（46.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、受託研究等収益181百万円（23.3%）、その他232百万円（29.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費377百万円、研究経費370百万円、受託研究費150百万円、その他18百万円となっている。

## エ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成25年度においては、「平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、スパコンTSUBAME2.5へのアップグレード・運用については、補正予算において、当初は計画になかった600テラバイト級のHPCIストレージを導入し、東京大学・理化学研究所計算科学研究機構のメインHPCIストレージに付随する形で全国のHPCIセンターの中でいち早く来年度当初から運用を開始する準備を進めている。これらの努力により、HPCIとそれに関連した学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（JHPCN）において、本学は京コンピュータに次いで2位の資源量が外部に提供され、獲得件数としても2位となった。更には、産業向けの文部科学省の先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業においては累計の企業利用がのべ153社を数えた。このように、引き続き「みんなのスパコン」として本学内外にサービスを安定・継続的に行い、登録ユーザ数は学部生を入れると9,000人を超え、国立情報学研究所と連携している我が国の基盤センターとしては圧倒的な数を誇ることとなった。また、外部からの課金収入は昨年比で158%と大幅に伸び、1億円を超え、学内収入の2倍近く（198%）となった。以上の状況により、年度計画での想定を超え、TSUBAME2.0/2.5は、学内のみならず、我が国のトップスパコンの1つとして重要な基盤としての役割を担っており、予定を上回って推進されている。学術国際情報センターは、ネットワーク型学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点全体の間接評価においてA評価を受けた。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益208百万円（17.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、補助金等収益181百万円（15.3%）、運営費交付金収益135百万円（11.4%）、その他659百万円（55.6%）となっている。また、事

業に要した経費は、教育研究支援経費 1,785 百万円、研究経費 196 百万円、人件費 191 百万円、受託研究費 177 百万円、その他 45 百万円となっている。

## オ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 25 年度においては、「平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、年度計画において定めた、学校運営を改善方策の検証結果をもとにさらに充実する計画の実現のため、地震等への対応・避難場所としての本校の役割を検討し、災害時放送設備の設置、避難場所環境整備等の設計業務を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 468 百万円（81.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、授業料収益 63 百万円（11.0%）、その他 43 百万円（7.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 483 百万円、教育経費 152 百万円、一般管理費 13 百万円、その他 1 百万円となっている。

## カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 25 年度においては、「平成 25 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、経常的経費のコストダウンにつながる方策について検証し、必要に応じて見直しを行う計画の実現のため、複写機使用の一括契約について新契約を締結し、前契約と比較して 1 枚当たり単価約 15%の経費削減を図った。また、資金運用規程及びポートフォリオに基づき、利率の良い運用商品の情報収集を行うとともに、運用益確保のため効率的・効果的な余裕資金の運用を行う計画の実現のため、短期運用に関しては、超低金利の運用環境の中、少しでも利率の良い金銭信託で運用を行った。また、長期運用に関しては、債券の金利が低いため、安全性を考慮しつつ運用益を確保するために、銀行が解約選択権を有している自由金利型定期預金の運用を行った。資金運用の結果、利息を 115 百万円（基金分を含む）受け入れた。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,143 百万円（69.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、雑益 968 百万円（10.9%）、補助金等収益 697 百万円（7.8%）、その他 1,030 百万円（11.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,648 百万円、一般管理費 1,674 百万円、教育経費 1,122 百万円、研究経費 920 百万円、教育研究支援経費 393 百万円、その他 66 百万円となっている。

## (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、次のような事項に取り組んだ。

長津田ハウスの家具をレンタル契約から一括購入契約に変更し、次年度以降における経費の大幅な削減（削減額 7 年総額約 13 百万円）がされる予定である。

複写機使用の一括契約「情報入出力運用支援サービス」について、平成 25 年度より新契約を締結したことに伴い、1 枚当たり単価を約 15%の経費削減を図った。

また、外部資金の獲得については、年度当初 17,022 百万円の収入予算に対して、17,900 百万円と当初の予定を超える状況であった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き



外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

- ①緑が丘6号館及び本館講義棟の建設を行った。
- ②元素戦略研究拠点施設及び地球生命研究所棟の建設工事を推進した。
- ③大岡山南5号館、応用セラミックス研究所高層棟及び大岡山南2号館の耐震改修工事を行った。
- ④大岡山南3号館及び総合理工学研究科棟2号館の耐震工事を行った。
- ⑤緑が丘6号館、石川台8号館、すずかけ台キャンパス、田町キャンパスにおいてスペース調査の実施及びそれに伴う学長裁量スペースの確保を行った。
- ⑥災害時対応施設整備として、給水設備耐震化対策工事、災害時放送設備工事、太陽光発電設備工事、井戸改修工事、エレベーター安全対策工事を行った。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	43	-	3	-	-	-	3	39
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	611	-	53	558	-	-	611	0
25年度	-	20,325	19,032	203	6	-	19,243	1,082

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成22年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3	①業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費、一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3 （一般管理費3） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 PCB廃棄物処理費、一般施設借料事業について、成果の度合いを勘案し、3百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		3	

②平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	21	①業務達成基準を採用した事業等：東京工業大学大岡山団地環境整備（緑ヶ丘地区通用口広場整備等）事業、スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、その他 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：21 （一般管理費21） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：構築物42、教育研究支援機器36、教育機器11 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 東京工業大学大岡山団地環境整備（緑ヶ丘地区通用口広場整備等）事業、スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、その他の事業について、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務112百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	90	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	112	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	①期間進行基準を採用した事業等：事故繰り越し南3号館耐震補強工事、事故繰り越しグリーンマテリアル/バージョン拠点施設（4F50分）建設費等 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2 （一般管理費2） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：建物44、建物付属設備13 ③運営費交付金収益化額の積算根拠：中断業務の再開により、期間進行業務にかかる運営費交付金債務60百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	58	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	60	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29	①費用進行基準を採用した事業等：補正予算（第1号）復興関連事業、PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：29 （一般管理費29） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：建物付属設備267、構築物140、建設仮勘定24 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務438百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	408	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	438	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振		－	該当なし

替額			
合計		611	

③平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	303	<p>①業務達成基準を採用した事業等：すずかけ台地区ヘリウム回収・圧縮設備、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、移転費、建物新営設備費、スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラグリーン化技術の研究推進、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト、特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：303（研究経費149、人件費119、教育経費21、その他の経費12）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：構築物85、研究機器56、教育研究支援機器27、建設仮勘定6、建物付属設備2</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、移転費、建物新営設備費、スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラグリーン化技術の研究推進、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト、特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト、その他業務達成基準を採用している事業の一部については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務265百万円を全額収益化。</p> <p>すずかけ台地区ヘリウム回収・圧縮設備、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、移転費（当初分、業務達成基準）建物新営設備費（当初分、業務達成基準）、スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラグリーン化技術の研究推進、その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、217百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	172	
	建設仮勘定見返交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	482	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,400	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（授業料等免除（復興特別会計、復興関連事業）含む）</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：17,400（人件費15,166、その他の経費2,234） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：教育研究支援機器11、教育機器10、研究機器1、建物付属設備1</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしているため、期間進行业務に係る運営費交付金債務17,425百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	25	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	17,425	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,328	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,328（人件費1,172、その他の経費156） イ）自己収入に係る収益計上額：－ ウ）固定資産の取得額：建物付属設備4、教育用機器1</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,334百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	6	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,334	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		－	該当なし
合計		19,243	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	39 PCB廃棄物処理費 39百万円 ・東京地区の低濃度PCB処理施設の順番待ちの理由から債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし

	計	39	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,029	・教育改革関連事業（レクチャーシアター・アクティブラーニング等）300百万円、石川台1号館における火災からの復旧に係る実験機器再整備事業299百万円、すずかけ台地区へリウム回収・圧縮設備121百万円、空調設備整備計画実施事業96百万円、超エレ棟空調機改修70百万円、学修支援機能強化のための附属図書館すずかけ台分館改修56百万円、緑が丘地区下水道工事40百万円、認証・認可システム改修事業22百万円、G4棟バリアフリー事業（エレベーター設置）16百万円、移転費7百万円を翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。  一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	53	・移転費44百万円、PFI事業維持管理経費等5百万円、建物新営設備費3百万円、を翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。 ・翌事業年度において使用し、収益化する予定である。
	計	1,082	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入

れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。